

2023年3月期 決算説明資料

2023年5月11日（木）



- 1 会社概要
- 2 2023年3月期 連結決算概況
- 3 2024年3月期 業績予想
- 4 中期経営計画
- 5 appendix



1 会社概要



愛知時計電機株式会社



1. 会社概要

会社概要



会社名	愛知時計電機株式会社
創立	1898年（明治31年）7月 <創立124年>
代表取締役社長	國島 賢治
所在地	名古屋市熱田区千年一丁目2番70号
資本金	32億18百万円
従業員数	連結 1,783名（単体 1,213名）
拠点	国内 支店・営業所 23拠点 / 工場 7拠点 海外 2拠点
連結子会社	5社（国内3社、海外2社）
事業内容	ガスメーター、水道メーター、計測機器及び計測システムの 開発・製造・販売

1.会社概要

事業の構成（売上高ベース）

ガス関連機器



47.4%
237億円
(2023年3月期)



- ガスメーター
(都市ガス用・L Pガス用)
- クラウドサービス、圧力機器

主要顧客

都市ガス会社
L Pガス会社

水道関連機器



34.1%
170億円
(2023年3月期)



- 水道メーター
- 積算熱量計、検針システム

主要顧客

水道事業体
建築設備会社
管理会社

民需センサー・システム



5.3%
26億円
(2023年3月期)



- 超音波流量計
- 小型流量センサー

主要顧客

工場
産業用・医療用
装置メーカー

計装



13.1%
65億円
(2023年3月期)



- 電磁流量計
- 水位計
- 監視・制御システム
※施工・メンテナンス含む

主要顧客

官公庁
(上下水道施設、
農業用水施設など)



2 2023年3月期 連結決算概況



2. 2023年3月期連結決算概況

業績サマリー



増収増益、売上高・利益いずれも過去最高を更新

- ◆ 国内外での販売好調により7.9%の増収
- ◆ 原材料・部品価格上昇により売上総利益率は低下したものの6.3%の増益
- ◆ 販管費が前年並にとどまり、営業利益率、経常利益率が向上

(百万円)

	2022/3	2023/3		
		実績	対前年同期	
			増減	%
売上高	46,483	50,160	3,676	7.9%
売上原価	34,905	37,848	2,942	8.4%
売上総利益 (売上総利益率)	11,577 (24.9%)	12,311 (24.5%)	733	6.3%
販管費	8,290	8,330	40	0.5%
営業利益 (営業利益率)	3,287 (7.1%)	3,980 (7.9%)	693	21.1%
経常利益	3,814	4,654	839	22.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,789	3,458	669	24.0%

2. 2023年3月期連結決算概況

事業部門別売上高

民需SSを除き、各部門とも前期を上回る

- ◆ IoT関連機器の伸長や輸出増加によりガス関連機器は5.5%増収
- ◆ 国内市場・海外市場ともに堅調に推移し水道関連機器は9.9%増収
- ◆ 部品調達難が影響し、民需センサー・システムは4.5%減収
- ◆ 前年度、工期延長となった物件が完工、その他物件も好調で計装は18.8%増収

(百万円)

	2022/3	2023/3		
		実績	対前年同期	
			増減	%
計測器関連事業				
ガス関連機器	22,549	23,780	1,230	5.5%
水道関連機器	15,549	17,084	1,534	9.9%
民需センサー・システム	2,779	2,654	△124	△4.5%
計装	5,535	6,573	1,037	18.8%
計測器関連事業合計	46,414	50,092	3,678	7.9%
特機関連事業				
特機	69	67	△1	△2.8%
合計	46,483	50,160	3,676	7.9%

輸出はアジア・欧米とも好調、売上高は3割強の伸び

- ◆ 日本国内は各分野の取替需要やIoT関連機器を中心に堅調に推移し6.1%増収
- ◆ アジアは台湾および中国向け都市ガスメーター、アセアン向け水道メーターが増加し32.7%増収
- ◆ 欧米は北米向け水道メーターが増加したほか、円安効果もあり27.2%増収

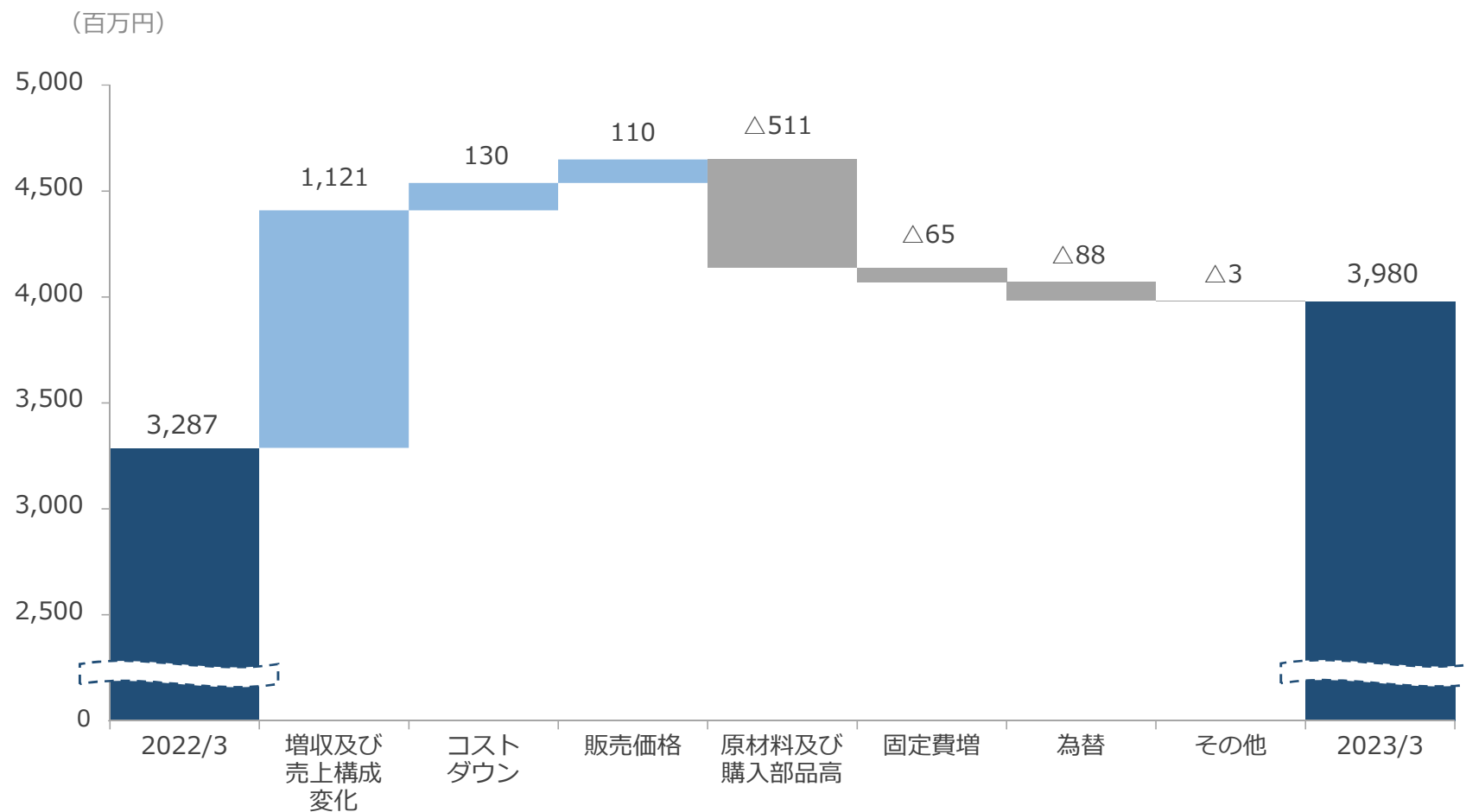
(百万円)

	2022/3	2023/3		
		実績	対前年同期	
			増減	%
国内	43,257	45,878	2,621	6.1%
海外	3,226	4,281	1,055	32.7%
アジア	1,983	2,701	717	36.2%
欧米	1,242	1,580	338	27.2%

2. 2023年3月期連結決算概況

営業利益増減要因分析

【営業利益増減要因】



2. 2023年3月期連結決算概況

貸借対照表（資産）

- ◆ 資産合計は40億9千1百万円の増加
- ◆ 国内外の販売堅調により売掛金が増加したほか、部品調達難の影響により棚卸資産が増加した結果、流動資産が38億9千9百万円増加

(百万円)

	2022/3	2023/3	
		実績	対前期末
			増減
流動資産	32,904	36,803	3,899
固定資産	19,323	19,515	192
有形固定資産	7,990	7,860	△130
無形固定資産	76	72	△3
投資その他の資産	11,256	11,582	325
資産合計	52,227	56,318	4,091

2. 2023年3月期連結決算概況

貸借対照表（負債・純資産）

- ◆買掛金の増加等により流動負債が13億8千6百万円増加
- ◆利益剰余金及び為替換算調整勘定の増加により純資産は31億7千万円増加

(百万円)

	2022/3	2023/3	
		実績	対前期末
			増減
流動負債	10,744	12,131	1,386
固定負債	6,254	5,788	△466
負債合計	16,999	17,919	920
株主資本	32,789	35,463	2,673
資本金	3,218	3,218	—
資本剰余金	311	311	—
利益剰余金	29,407	32,132	2,725
自己株式	△147	△198	△51
その他包括利益累計額	2,426	2,925	499
新株予約権	12	9	△2
純資産合計	35,228	38,399	3,170
負債純資産合計	52,227	56,318	4,091

2. 2023年3月期連結決算概況

キャッシュ・フロー

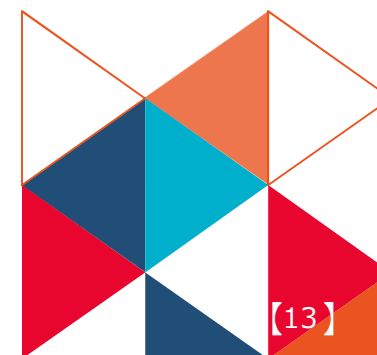
◆フリーキャッシュフローは11億9千3百万円、現金及び現金同等物は5億7千万円増加

(百万円)

	2022/3	2023/3		主な増減要因
		実績	対前年同期	
			増減	
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,115	1,876	△1,238	売上債権の増加 △2,114 仕入債務の増加 1,653
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,589	△ 683	△3,272	前年は定期預金の 純減額 3,073
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,926	△ 828	5,097	長期借入金の返済減少による 支出の減 4,594
現金及び現金同等物に係る換算差額	187	205	17	
現金及び現金同等物の増減額	△33	570	603	
現金及び現金同等物の期首残高	8,310	8,277	△33	
現金及び現金同等物の期末残高	8,277	8,847	570	



3 2024年3月期 業績予想



3. 2024年3月期業績予想

業績予想サマリー

原材料・部品価格の上昇により増収・減益の見込み

- ◆ IoT関連機器をはじめ、国内外での需要が堅調で売上高は2.9%の増収
- ◆ 一方、原材料・部品価格の上昇に伴い、営業利益は△9.6%の減益、
経常利益は△11.7%の減益の見込み

(百万円)

	2023/3	2024/3		
		予想	対前期	
			増減	%
売上高	50,160	51,640	1,480	2.9%
営業利益 (営業利益率)	3,980 (7.9%)	3,600 (7.0%)	△380	△9.6%
経常利益	4,654	4,110	△544	△11.7%
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,458	2,900	△558	△16.2%

3. 2024年3月期業績予想

事業部門別売上高予想

計測器関連事業全般において、堅調な需要を見込む

- ◆ ガス関連機器は、IoT関連機器の伸長により1.5%増収を見込む
- ◆ 水道関連機器は、国内外での販売堅調により2.3%増収を見込む
- ◆ 民需センサー・システムは、部品調達難の解消に伴い10.8%増収を見込む
- ◆ 計装は、順調な受注を背景に7.3%増収を見込む

(百万円)

	2023/3	2024/3		
		予想	対前年同期	
			増減	%
計測器関連事業				
ガス関連機器	23,780	24,130	350	1.5%
水道関連機器	17,084	17,470	386	2.3%
民需センサー・システム	2,654	2,940	286	10.8%
計装	6,573	7,050	477	7.3%
計測器関連事業合計	50,092	51,600	1,508	3.0%
特機関連事業				
特機	67	50	△17	△26.5%
合計	50,160	51,640	1,480	2.9%

3. 2024年3月期業績予想

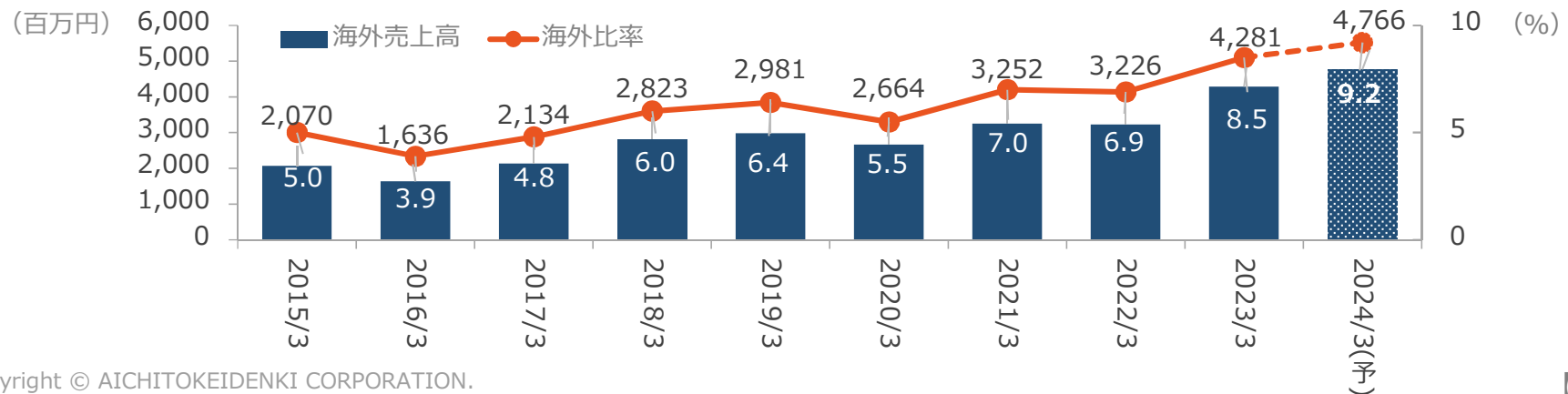
国内外売上高予想

輸出はアジアが好調、海外売上は11.3%増の見込み

- ◆ アジアは中国向け都市ガスメーターの増加などにより23.9%の増収を見込む
- ◆ 欧米は北米向け水道メーターの減少により△10.3%の減収を見込む

(百万円)

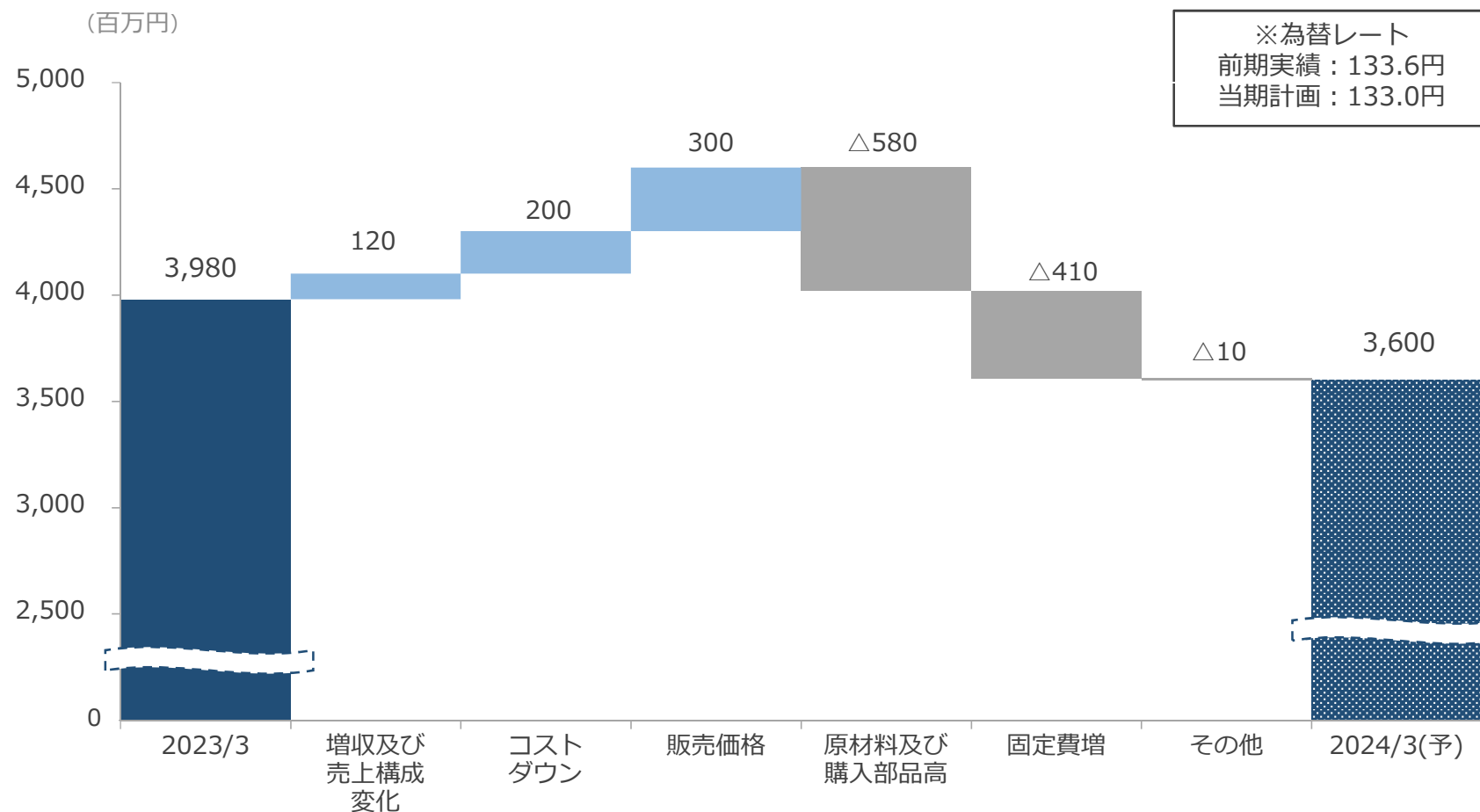
	2023/3	2024/3		
		予想	対前年同期	
			増減	%
国内	45,878	46,874	995	2.2%
海外	4,281	4,766	484	11.3%
アジア	2,701	3,347	646	23.9%
欧米	1,580	1,418	△162	△10.3%



3. 2024年3月期業績予想

予想営業利益増減要因分析

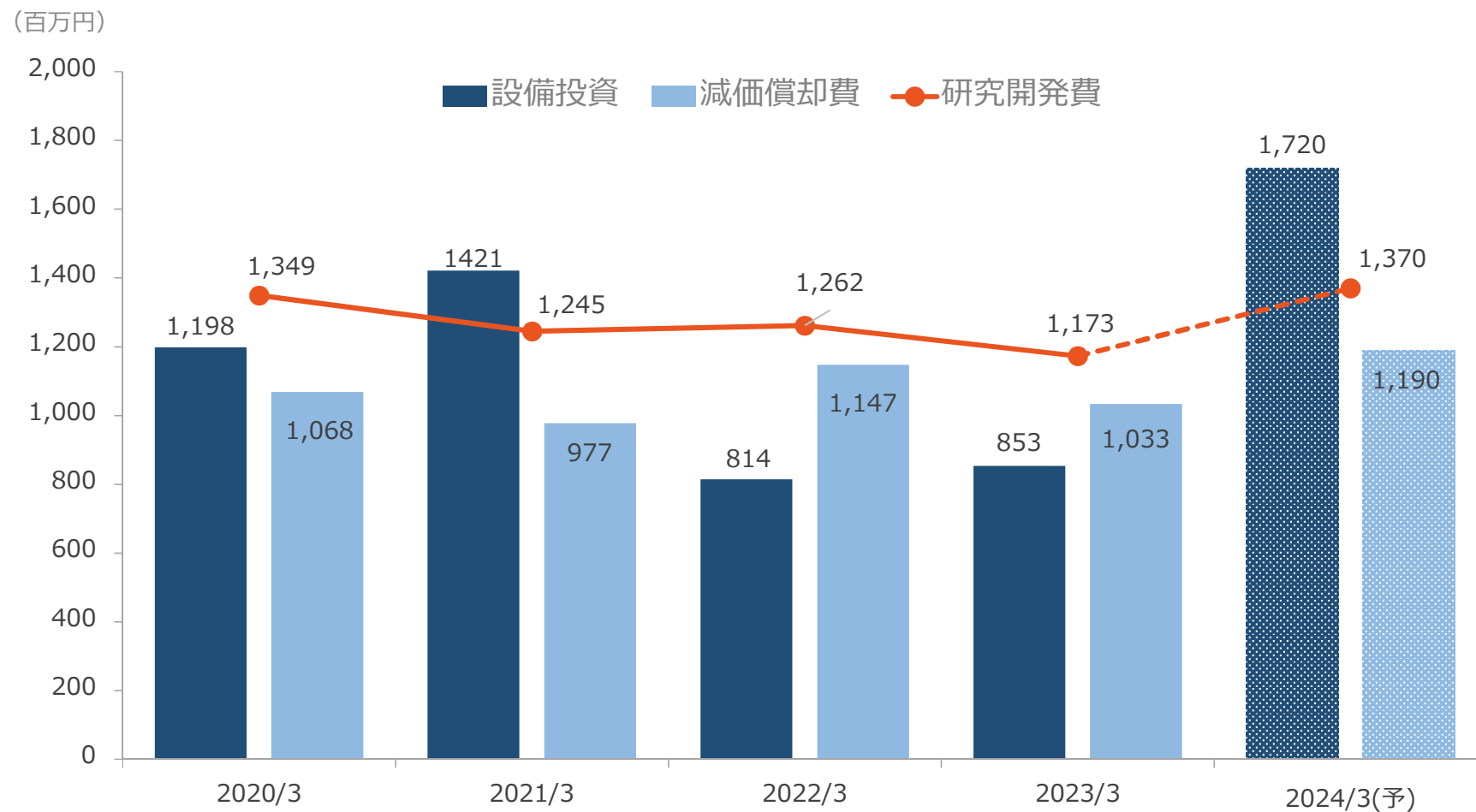
【営業利益増減要因（予想）】



3. 2024年3月期業績予想

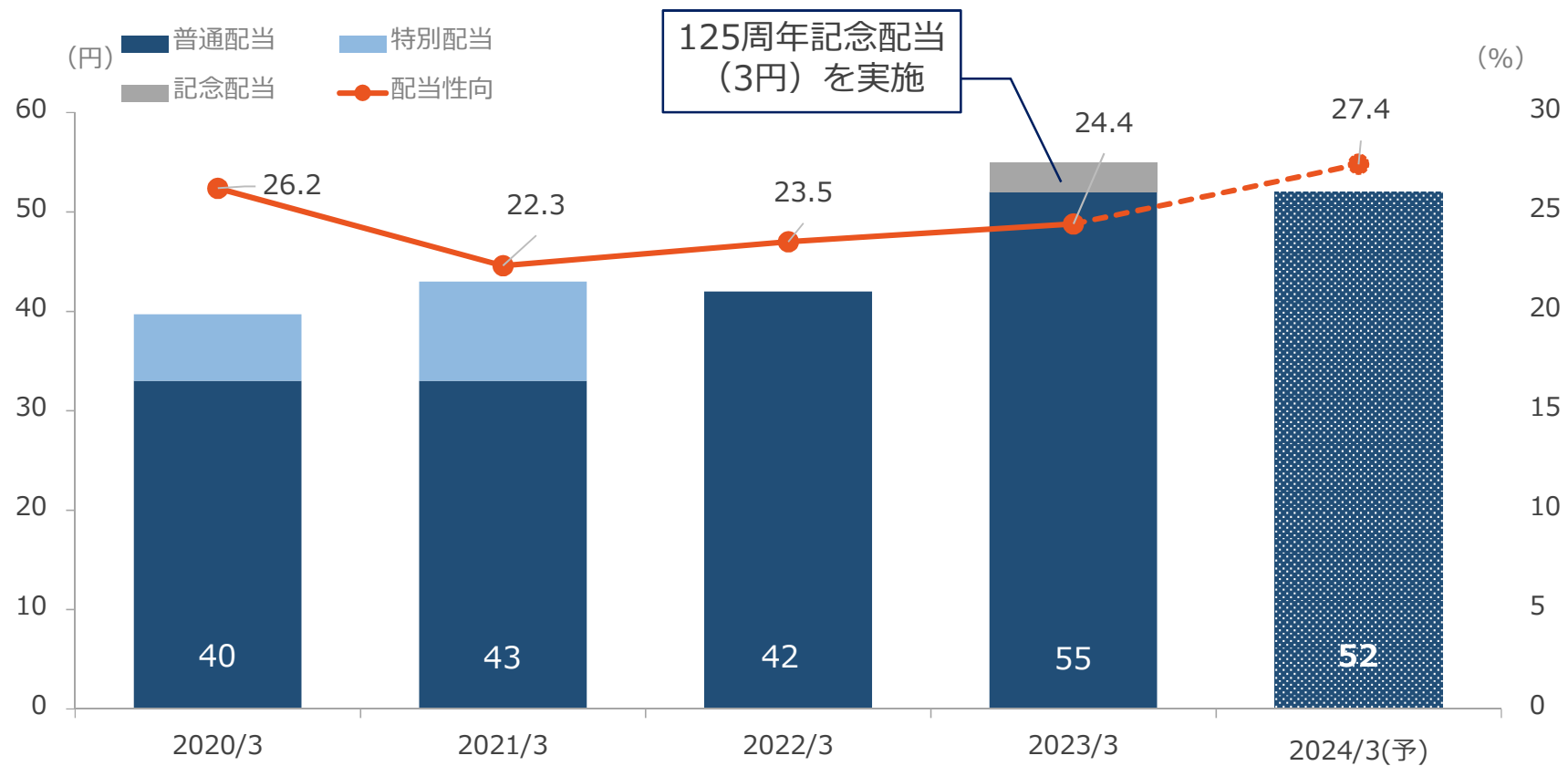
設備投資・減価償却費・研究開発費推移

- ◆ 設備投資は「本社工場大規模改修」、スマートメーター・海外市場向け製品の「生産能力増強」などを計画



3. 2024年3月期業績予想 株主還元

◆ 長期的な成長のための財務の安定と投資計画を鑑みながら、業績に応じた株主還元を実施



※2022年2月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。
2022年3月期以前の配当については、株式分割を考慮した数値を記載しております。

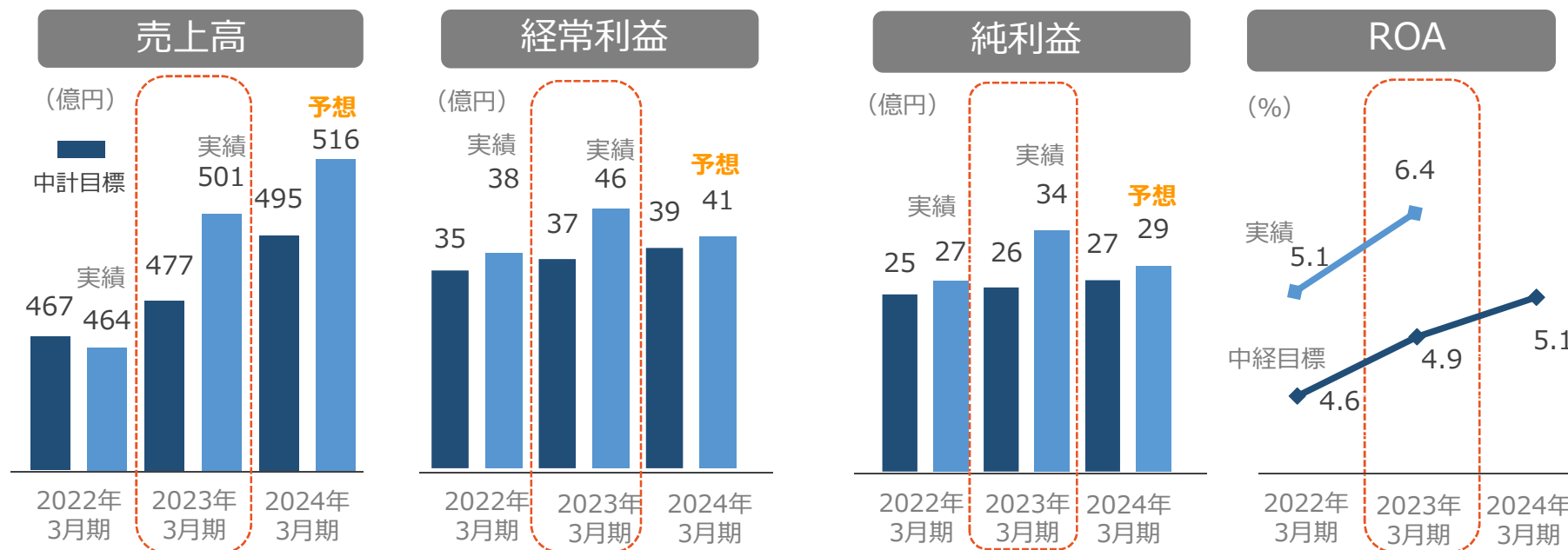


4 中期経営計画



2023年3月期 売上高、利益ともに計画を達成

- ◆ 重点施策への取組みが進み、売上高・各利益ともに大きく伸長
- ◆ 2024年3月期（最終年度）は、増収・減益の予想となるも計画達成の見込み



ミッション

- 信頼・創造・奉仕の企業理念のもと、スマート社会に貢献するテクノロジーを磨き、お客様に新しい価値を創造し、提供し続けることで社会に貢献する。

ビジョン

- 「はかる技術」「IoT技術」「ソリューション」をキーワードとしたお客様価値を追求し、新しいシステムやサービスを提供する。
- 海外市場に向けた取り組みは、よりレスポンスを高めて継続し、世界に当社商品・技術を拡げていく。
- 企業活動におけるESG（環境・社会・企業統治）を尊重し、社会に信頼される企業となる。

基本戦略と重点施策

市場の拡大、事業領域拡大へのチャレンジ

商品のスマート化促進とデータ配信サービスの拡大

海外市場向け商品競争力の強化とパートナーとの関係強化

公共施設向けセンサー・システムの販売・施工・メンテナンス力の強化

基盤事業分野の競争力向上と収益向上

価格競争力の向上

お客様満足度の向上

スマートメーターの生産対応

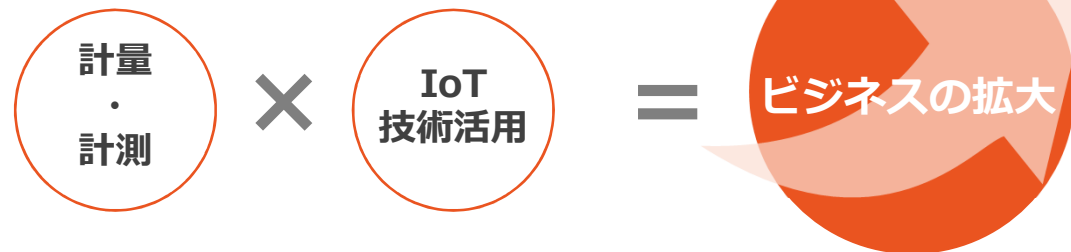
経営力の強化

スタッフ部門の生産性向上

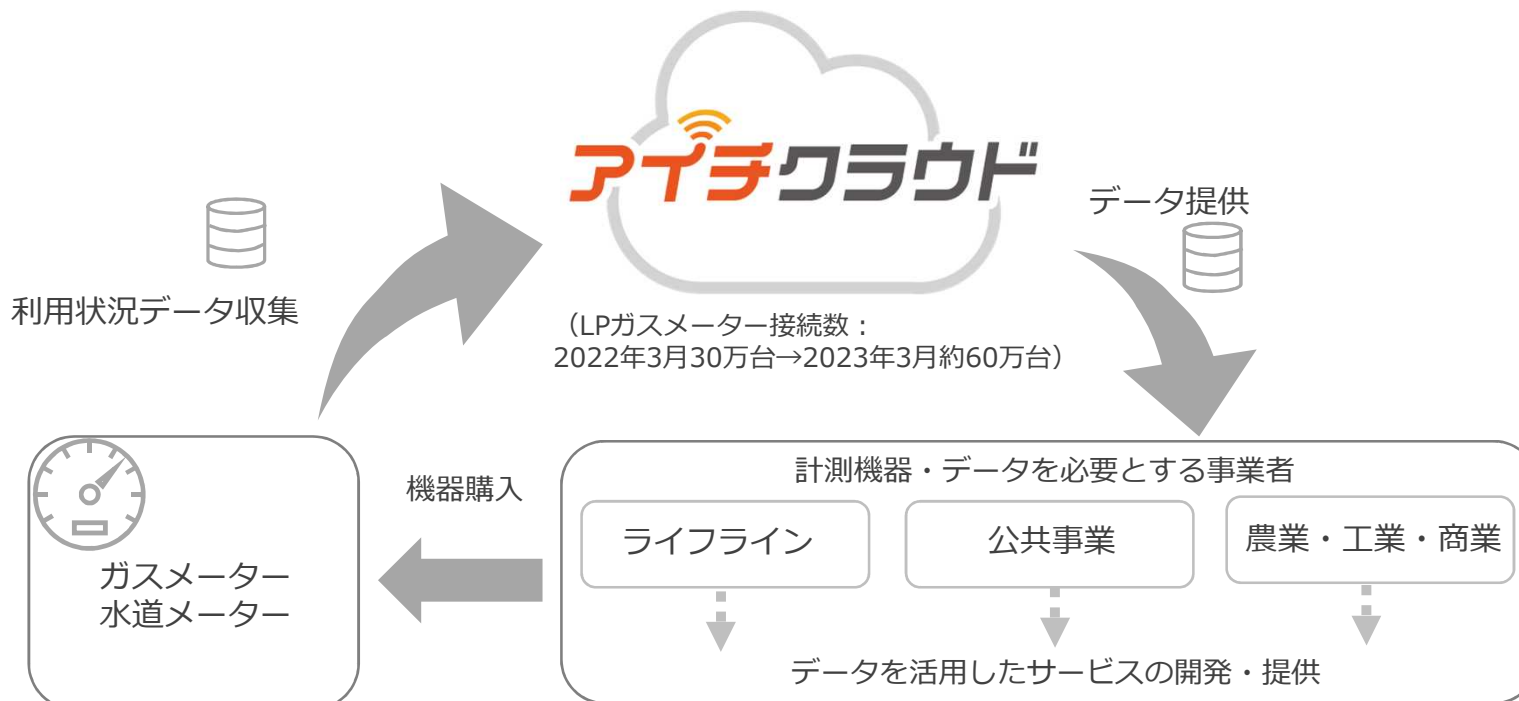
全体最適のグループ経営

企業価値向上

◆商品のスマート化促進とデータ配信サービスの拡大



当社計測機器のスマート化を促進し、収集するデータの提供により顧客の業務効率化・新サービス開発に貢献



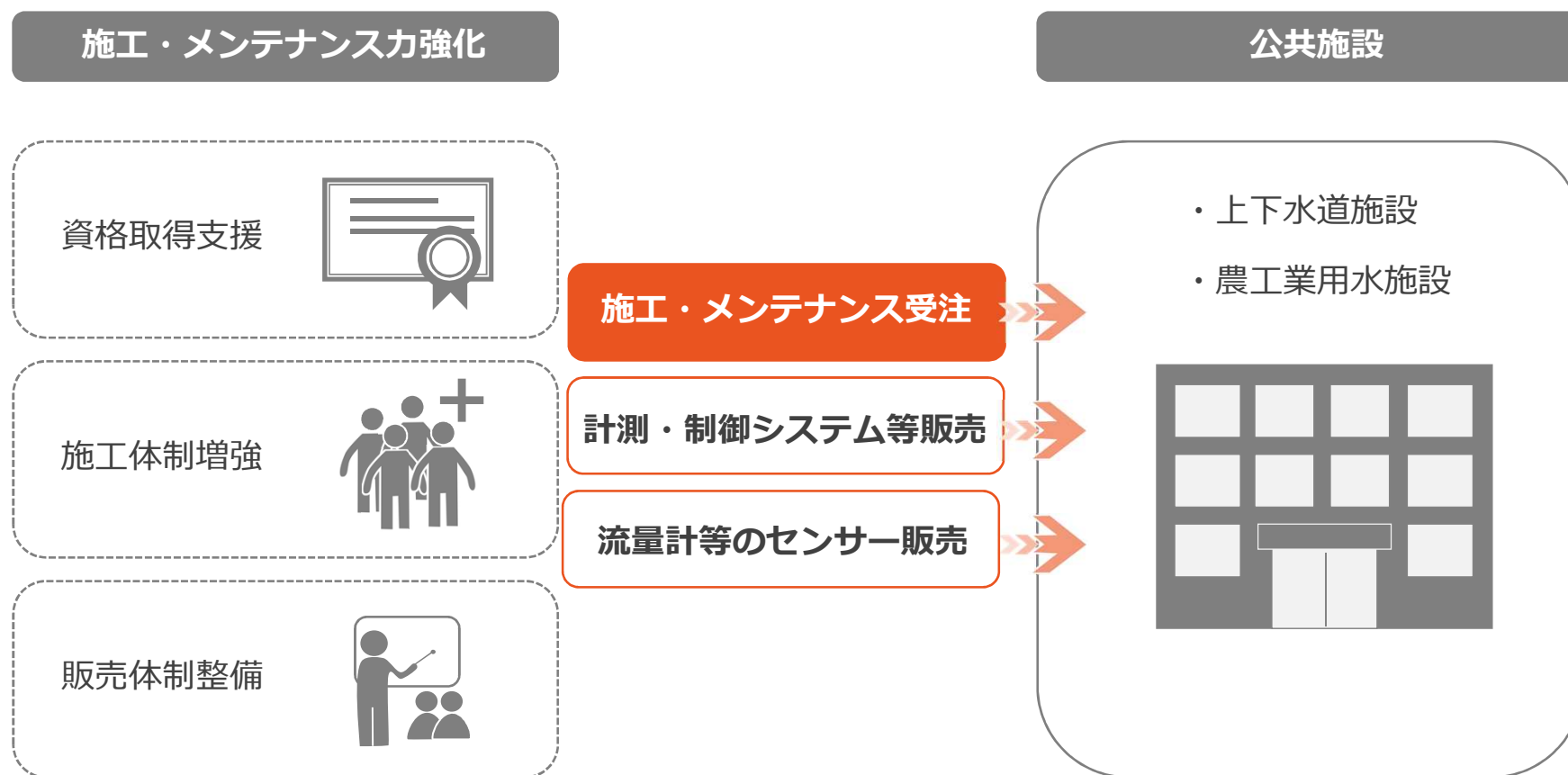
◆ 海外市場向け商品競争力の強化とパートナーとの関係強化

商品の競争力向上による中国・ASEAN向けガスメーター、水道メーターの拡販に加え、販売パートナーとの関係強化によるスマートメーター、流量センサーの販売を拡大



◆ 公共施設向けセンサー・システムの販売・施工・メンテナンスの強化

公共施設向けに提案力を強化し、流量計等センサーや計測・制御システムの販売を伸長
同時にセンサーやシステムの設置／施設設計・施工・メンテナンス受注を推進し、公共事業での競争力を強化



基本戦略	重点施策	評価
<p style="text-align: center;">市場の拡大 事業領域拡大への チャレンジ</p>	商品のスマート化促進とデータ配信サービスの拡大	○
	海外市場向け商品競争力の強化とパートナーとの関係強化	○
	公共施設向けセンサー・システムの販売・施工・メンテナンス力の強化	○

◆ **商品のスマート化促進とデータ配信サービスの拡大**

データ配信サービス アイチクラウド関連の売上は堅調に推移し、販売開始以降の接続メーター数は累計で約60万台。LPガス市場を中心に概ね計画どおりに伸長。今後は都市ガスおよび水道市場でのさらなる拡大を図る。

◆ **海外市場向け商品競争力の強化とパートナーとの関係強化**

中国市場の天然ガス用超音波メーターや北米向けの電磁式水道メーター等、高付加価値製品の拡販が進み、海外売上高は大幅に増加。引き続き拡大するとみられる中国ガス市場でのシェア拡大に向け製品競争力の強化に取り組む。

◆ **公共施設向けセンサー・システムの販売・施工・メンテナンス力の強化**

資格取得の促進などSE育成への取組みの結果、施工体制が充実。大型案件の獲得に寄与。製品ラインナップの拡充、デジタル技術の活用で提案力の向上を目指す。

基本戦略	重点施策	評価
<p style="text-align: center;">基盤事業分野の競争 力向上と収益向上</p>	<p>価格競争力の向上</p>	△
	<p>お客さま満足度の向上</p>	△
	<p>スマートメーターの生産対応</p>	○

◆ **価格競争力の向上**

水道メーターの小型・軽量化を実現し環境負荷とともに生産コストの低減を実現するも、原材料価格の上昇、部品調達難の影響を受け収益性への貢献は一部に留まった。引き続き製品の設計変更や生産拠点の最適化を推進する。

◆ **お客様満足度の向上**

品質に対し重大な問題が発生した場合に備え、部門間の連携強化により迅速な解決を図るための体制を構築。生産工程の自動化、省人化を推進しさらなるQCDの向上を目指す。

◆ **スマートメーターの生産対応**

都市ガス用スマートメーター増産に向けた設備投資は概ね計画どおりに推移。
今後需要が見込まれる水道用スマートメーターの生産体制の強化への取組みを推進する。

4.中期経営計画

進捗状況の評価と課題③

基本戦略	重点施策	評価
経営力の強化	スタッフ部門の生産性向上	△
	全体最適のグループ経営	○
	企業価値向上	△

◆ スタッフ部門の生産性向上

業務平準化・多能化や長時間残業抑制・有休取得促進で、全体的な生産性は向上。社内文書の電子化に加え、健康経営優良法人・くるみん・あいち女性輝きカンパニー等認証取得は進む一方、女性活躍のための社内制度拡充と従業員教育の定着はこれからの課題。

◆ 全体最適のグループ経営

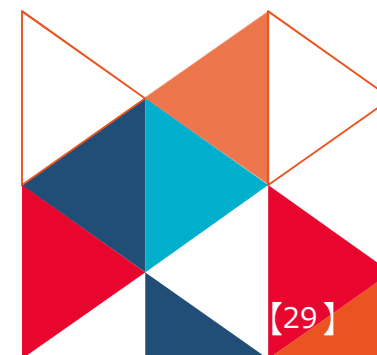
グループ横断的な経営管理手法の共有化・コンプライアンス教育の定着を進めた他、子会社投資計画の進捗管理や事業再構築等を実施することによりグループ力の強化を図った。今後はグループ会社トップの研修機会拡充等によりさらなるガバナンス強化を進める。

◆ 企業価値向上

当中期経営計画期間中、売上高・利益は大きく増加した一方、株価上昇率は3%程度に留まった。サステナビリティへの取組みを推進するとともに、積極的に分かりやすい情報開示に努めることで市場評価の向上を図る。



5 appendix



カーボンニュートラルチャレンジ2050

2050年までに脱炭素社会、すなわちカーボンニュートラルの実現を目指します。

【CO2フリー電力の導入】

2022年4月より本社、本社工場及び岡崎工場並びにアイチ木曾岬精工株式会社において、CO2フリー電力の導入を開始しました。
この取り組みにより、2022年度のCO2排出量は、当社グループ全体で2013年度比67%減となる見込みです。

実績：2021年度CO2排出量

2021年度の愛知時計電機グループ全体のCO2排出量は、2013年度比で△10.7%となりました。



カーボンニュートラルチャレンジ2050

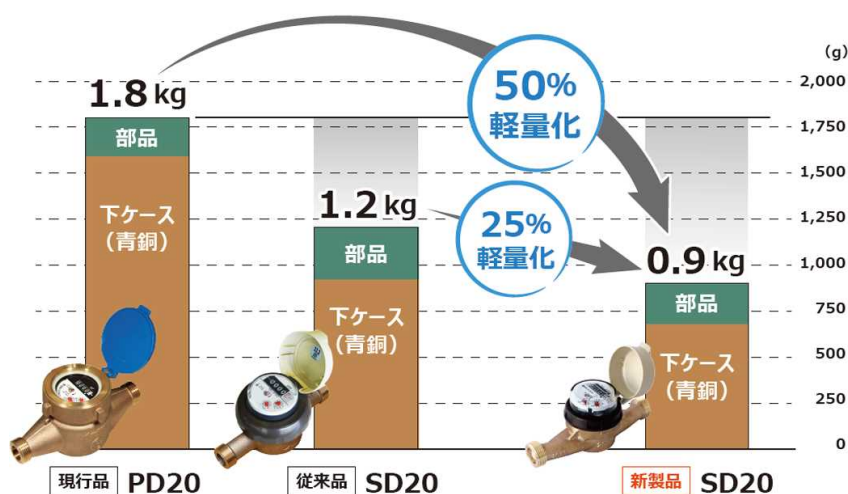
2050年までに脱炭素社会、すなわちカーボンニュートラルの実現を目指します。

【環境にやさしい製品づくり】

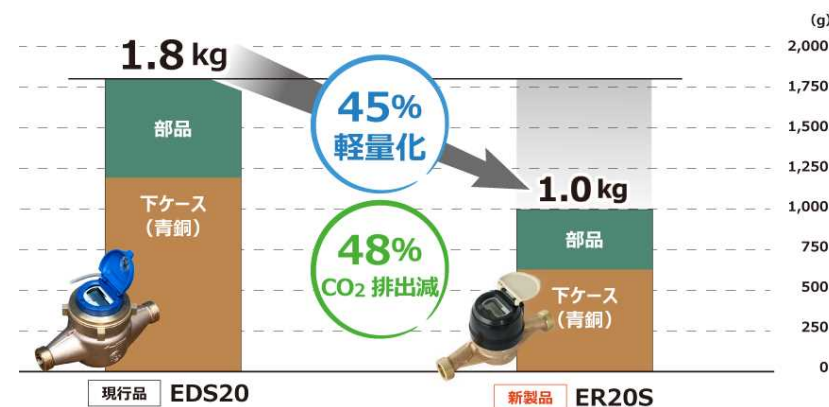
◆水道メーターの軽量化・小型化

家庭用水道メーターは、検定有効期限が8年とされ、全国で年間約750万台が交換されています。

当社では、より環境に配慮した製品を開発するため、水道メーターにおいて材料の使用量や構造を大幅に見直した結果、現行品比で新型高機能乾式水道メーターSDシリーズでは50% (※)、新型電子式水道メーターERシリーズでは45% (※)の軽量化を実現しました。これにより運搬や施工の効率化と製造工程でのCO2低減に貢献します。 ※口径：20ミリ



現行品PD20、従来品SD20と新型SD20Sとの比較 (当社比)



現行品EDS20と新型ER20Sとの比較 (当社比)



〈免責事項〉

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報や合理的であると判断した一定の前提に基づくものであり、様々な要因により実際の業績などが大きく異なる可能性があります。